

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

追加型投信／国内／株式

第18期末（2018年2月26日）	
基準価額	22,501円
純資産総額	18,983百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+56.6%
分配金合計	30円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第18期（決算日：2018年2月26日）

作成対象期間

(2017年2月28日～2018年2月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行うことで、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

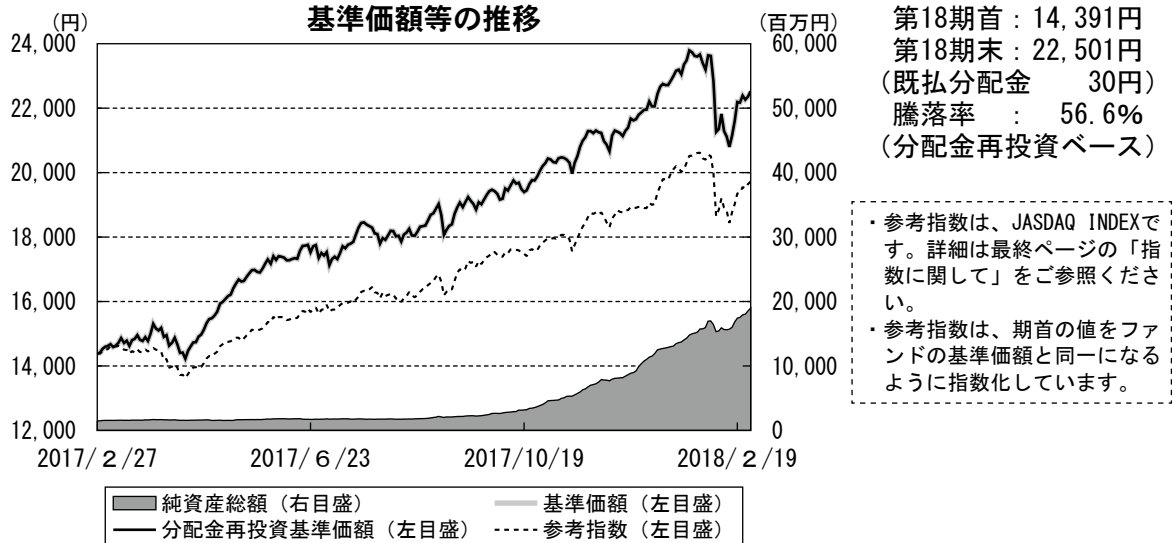
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/2/28～2018/2/26)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ56.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内小型株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月26日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	406円	2.188%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投信会社)	(215)	(1.158)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(167)	(0.901)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(24)	(0.129)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	72	0.389	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(72)	(0.389)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	479	2.582	
期中の平均基準価額は、18,569円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年2月25日～2018年2月26日)



・分配金再投資基準価額、参考指数は、2013年2月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/2/25 期初	2014/2/25 決算日	2015/2/25 決算日	2016/2/25 決算日	2017/2/27 決算日	2018/2/26 決算日
基準価額 (円)	5,516	8,474	10,539	11,845	14,391	22,501
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	90	110	30
分配金再投資基準価額騰落率	—	53.8%	24.5%	13.2%	22.4%	56.6%
参考指数騰落率	—	49.1%	5.2%	-4.4%	28.9%	37.1%
純資産総額 (百万円)	555	750	844	949	1,479	18,983

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、JASDAQ INDEXです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第18期：2017/2/28～2018/2/26)

◎国内株式市況

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると37.1%上昇しました。
- ・期首から、2018年1月までは、一時的に朝鮮半島の地政学リスクの高まりなどから下落する局面があったものの、好調な世界経済や、堅調な国内企業業績などを背景に上昇基調で推移しました。
- ・その後、2月上旬に米国金利上昇を受けて投資家心理が冷え込んだことなどから米国株が大幅に下落し国内株も下落したものの、米国株の落ち着きを受けて反発に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・基準価額は期首に比べ56.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- ・当ファンドの基本コンセプトであるボトムアップ・アプローチを継続的に行い、中小型・JASDAQ・新市場上場企業がもつ長期的な成長力の享受をめざして運用を行いました。
- ・ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、株価に割安感があると判断される銘柄を中心に投資を行いました。また、企業訪問、個別調査の結果、財務状況や成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、株価が上昇した銘柄の一部については、利益確定による売却も行いました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業を中心とした金融ソリューション事業を展開）：
主力の航空機の組成・販売であるオペレーティング・リース事業による業績拡大を期待し、新規に組入れました。
- ・ビジョン（主にモバイルWiFiルーターのレンタル事業などを展開）：
訪日外国人の増加や海外旅行等でのモバイルWiFiの利便性に対する認知拡大に伴う同社サービスの利用増加を期待し、新規に組入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・イーレックス（電力小売事業を展開する独立系の特定規模電気事業者）：
他の新電力会社との競争が激化し新規契約件数の鈍化懸念による業績不透明感が増したと判断し、全株売却しました。

- ・日立国際電気（映像・通信システムの提供および成膜ソリューション等の半導体製造装置の製造販売）：
半導体メーカーの投資拡大が続き、同社製造装置も需要の拡大が見込めるも公開買い付けの発表により株価上昇期待が低下したと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・UTグループ（製造業にフォーカスした派遣・請負事業を展開）：
製造業での人材不足が高まる中、人材供給力に強みを持つ同社の受注が旺盛なことによる業績拡大が見込まれることなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・エン・ジャパン（インターネット求人広告大手で、求人情報サイトの運営や人材紹介事業などを展開）：
構造的な人材不足により採用難が見込まれる中、採用企業側においても効果を重視したサイト選別が進む過程において、高い応募効果を示している同社への需要増により業績拡大が見込まれることなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・竹内製作所（小型建機を手掛けているが、欧米向けの販売比率が高いのが特徴）：
販売台数は増加しているものの、為替影響などにより業績鈍化が懸念され株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、当銘柄については全売却しました。
- ・ジオスター（セグメント製品並びにコンクリート二次製品の国内大手メーカー）：
新設備に伴うコスト増および、大型インフラ整備プロジェクトの着工遅延により業績鈍化が懸念されたことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、当銘柄については全売却しました。
- ・上記の結果、個別企業への調査等による個別銘柄（UTグループ、エン・ジャパンなど）の株価が上昇したことなどが基準価額のプラスに寄与しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年2月27日）

	業種	比率
1	サービス業	22.0%
2	小売業	15.0%
3	機械	12.8%
4	電気機器	7.9%
5	情報・通信業	7.8%



期末（2018年2月26日）

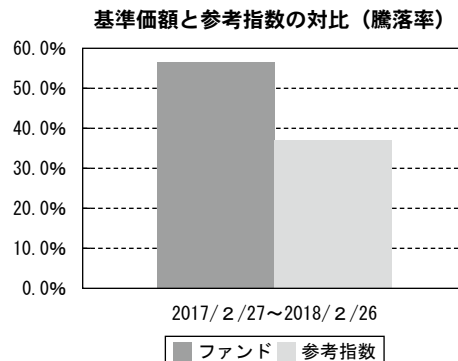
	業種	比率
1	サービス業	23.2%
2	小売業	10.7%
3	情報・通信業	8.7%
4	電気機器	7.9%
5	化学	6.6%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJASDAQ INDEXです。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年2月28日～2018年2月26日
当期分配金	30
（対基準価額比率）	0.133%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,501

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場は、米国長期金利上昇に端を発した米国株の調整を受けて日本株も調整局面を迎えています。しかし、2017年度第3四半期決算等も総じて堅調な業績推移を示すものであることから、今後は好調な今期業績に続く来期業績への期待感が高まるものと考えています。また各国における金融・財政政策等の動向、およびアジア等の地政学リスクが混在する中、内需株の多い小型株が相対的に注目されると思われます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。
 - ・運用に当たっては、足下および通期の業績を精査しつつ、マクロの景況感など外部環境などに左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している企業や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。
- また、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあつて成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/>→変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>) (2018年1月1日)

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

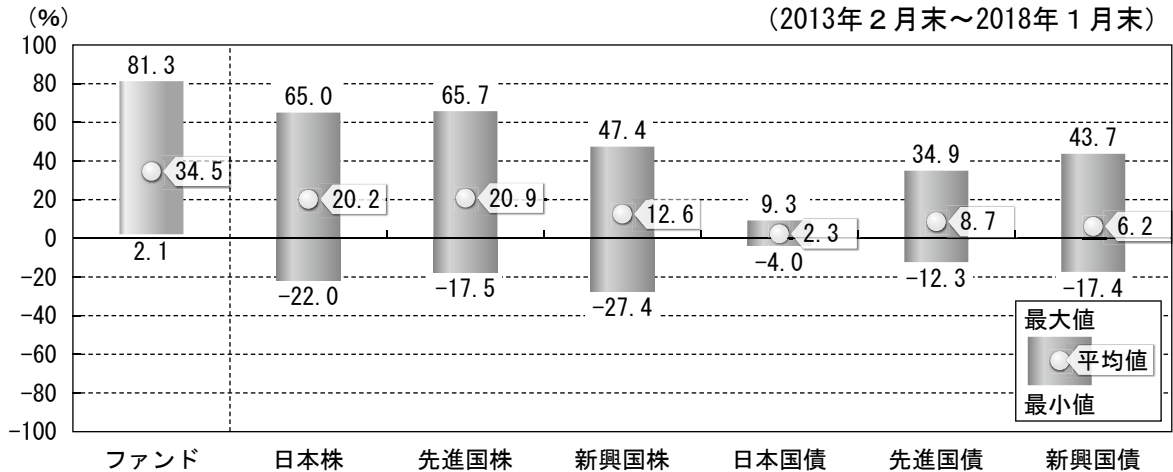
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限 (2000年2月29日設定)
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます。) 株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 ・投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。 ・ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
分配方針	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年2月から2018年1月の5年間にわたる1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株 : TOPIX (配当込み)
- 先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
- 新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債 : JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年2月26日現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：110銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	UTグループ	株式	日本	サービス業	2.4%
2	D. A. コンソーシアムホールディングス	株式	日本	サービス業	2.3%
3	日本ライフライン	株式	日本	卸売業	2.3%
4	エン・ジャパン	株式	日本	サービス業	2.2%
5	ペプチドリーム	株式	日本	医薬品	2.1%
6	ジャパンインベストメントアドバイザー	株式	日本	証券、商品先物取引業	2.0%
7	レーザーテック	株式	日本	電気機器	1.9%
8	セーレン	株式	日本	繊維製品	1.9%
9	九電工	株式	日本	建設業	1.9%
10	ビジョン	株式	日本	情報・通信業	1.8%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第18期末 2018年2月26日
純資産総額	18,983,751,580円
受益権口数	8,436,826,303口
1万口当たり基準価額	22,501円

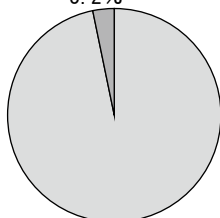
- ・当期中において
追加設定元本は 8,598,994,297円
同解約元本は 1,190,013,088円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

3.2%



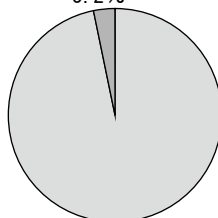
国内株式

96.8%

【国別配分】

その他

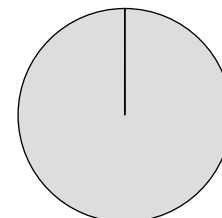
3.2%



日本

96.8%

【通貨別配分】



円

100.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

○ファンドの参考指数である『JASDAQ INDEX』について

JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI (国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキユリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキユリティーズ・エルエルシーに帰属します。